



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 小林洋行
 コード番号 8742 URL <http://www.kobayashiyoko.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 成光
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務部長 (氏名) 渡辺 宏 TEL 03-3664-3511
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	3,391	4.2	△327	—	△283	—	△168	—
2018年3月期	3,255	0.9	△344	—	△272	—	△178	—

(注) 包括利益 2019年3月期 △430百万円 (—%) 2018年3月期 △183百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△17.84	—	△2.0	△1.9	△9.7
2018年3月期	△18.94	—	△2.1	△1.9	△10.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	14,621	9,085	55.1	852.53
2018年3月期	14,929	9,548	56.2	888.94

(参考) 自己資本 2019年3月期 8,051百万円 2018年3月期 8,395百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△94	△5	△53	1,596
2018年3月期	32	△170	△56	1,749

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	2.50	2.50	23	—	0.2
2019年3月期	—	—	—	2.50	2.50	23	—	0.2
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2020年3月期の配当金につきましては、先行き不透明な経営環境が続くことが予想されるため、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	10,094,644株	2018年3月期	10,094,644株
② 期末自己株式数	2019年3月期	650,246株	2018年3月期	650,246株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	9,444,398株	2018年3月期	9,444,398株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	323	△2.4	△114	—	△74	—	△68	—
2018年3月期	331	△0.2	△85	—	△46	—	△31	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	△7.25	—
2018年3月期	△3.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	7,798	7,447	95.5	788.52
2018年3月期	8,143	7,695	94.5	814.78

(参考) 自己資本 2019年3月期 7,447百万円 2018年3月期 7,695百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。なお、詳細につきましては、3ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

(経済環境)

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果により雇用情勢や所得環境の改善が続くなか、景気は一部に弱さがみられるものの緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米中貿易摩擦の動向、欧州諸国の政局不安や中国経済の成長鈍化が海外景気の下振れリスクと懸念され、その影響が日経平均や円相場を不安定にさせる要因となるなど、先行きは引き続き不透明な状況にあります。

(経営環境)

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業においては、前半は、米国の好景気や利上げ継続、ドル高等といった弱材料でCOMEX金が大幅に急落したことを受け、国内市場の主力商品である金も8月16日に4,112円(期先)まで下落しました。後半は、株式市場や為替市場が不安定になるなか、安全資産の投資先として金を買われたことに加え、FRBが利上げに慎重な姿勢を見せたことから、金価格が押し上げられ、2月20日には4,789円(期先)を付けました。しかしながら、国内の商品市場は依然厳しい環境下であり、貴金属市場も低調に推移した結果、売買高は27,952千枚(前連結会計年度比19.1%減)となり、国内商品取引所の総売買高は、42,616千枚(同17.1%減)と減少しました。また、国内の株式市場においては、前半は国内企業の好調な決算発表や堅調な米国景気を背景に円安ドル高に進行したため、日経平均株価は10月2日に24,448円7銭を付けました。一方で後半は長引く米中貿易摩擦の影響が世界経済の足かせとなることが懸念され、12月26日には一時19,000円を割り込む場面もありました。2019年に入ると、アップル社が業績見通しを下方修正した影響で米国株式市場が急落し、円相場も急騰したため、20,000円割れのスタートとなりましたが、米国の利上げ停止の観測から日経平均株価も持ち直し、21,000円台を回復しました。

生活・環境事業においては、電気料金の削減や既設照明器具の製造中止などがLED照明へのリニューアル需要の追い風となりました。また、国内の生損保市場は、生保は社会保障制度に対する不安や高度先進医療の費用負担への備えの必要性等を背景に、医療保険や介護保険といった第三分野商品へのニーズが拡大しました。損保は新種保険市場が引き続き拡大しましたが、自動車保険料率の引下げの影響で成長は鈍化しました。

これらの事業以外においては、ゴルフ場は、天候により来場者数が左右されるなか、人件費の高騰などが収益を圧迫する要因となり、引き続き厳しい事業環境となりました。不動産業では、外国人観光客数は、増加率は鈍化しているものの、3千万人を超え都市圏を中心にホテル業はその恩恵を受けました。また、賃貸用マンションは、東京中心に需要が伸びているものの供給過多の影響で空室率は増加しました。

(業績)

このような事業環境のもと、投資・金融サービス業においては、株式会社フジトミの主力である商品先物取引の受取手数料は710百万円(前連結会計年度比10.5%減)と減少しましたが、もう一つの柱であります金融商品取引の取引所為替証拠金取引(くりっく365)及び取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)は順調に売買高を伸ばしており、受取手数料は587百万円(同55.9%増)と増加した結果、投資・金融サービス業の受取手数料は1,298百万円(同10.9%増)となりました。また、自己ディーリング部門は、80百万円の売買損(前連結会計年度は53百万円の売買損)となりました。

生活・環境事業において、生命保険・損害保険事業では、募集手数料は248百万円(前連結会計年度比43.4%増)、ふくろう少額短期保険株式会社が営む少額短期保険業の保険料等収入などの営業収益は83百万円(同74.3%増)となりました。また、太陽光発電機・LED照明等の売上高201百万円(同15.0%増)や主に株式会社三新電業社が営む広告用電設資材卸売業の売上高462百万円(同9.2%減)などを加えた、生活・環境事業の営業収益は996百万円(同7.5%増)となっております。

スポーツ施設提供業においては、当社が所有するゴルフ場(ゴールデンクロスカントリークラブ)ですが、夏場は記録的な猛暑の影響で前年を大きく下回りましたが、その他のシーズンは比較的に天候に恵まれたため、来場者数の増加に繋がり、売上高は455百万円(同3.0%増)となりました。

不動産業においては、不動産賃貸では、当社グループが所有する賃貸用不動産は、入居率、稼働率ともに高水準で推移しており、安定した収益源となりました。また、不動産売買では、短期に収益を獲得できる案件を中心にバランスよく投資し、投資資金を最大限に活用した結果、売上高は527百万円(同14.7%減)となり、その他の事業を含めた営業収益は3,391百万円(同4.2%増)、営業総利益は2,169百万円(同9.5%増)となっております。

一方、営業費用は2,497百万円(同7.3%増)となり、営業損失は327百万円(前連結会計年度は営業損失344百万円)、経常損失は283百万円(前連結会計年度は経常損失272百万円)となりました。また、投資有価証券売却益などの特別利益33百万円、投資有価証券売却損などの特別損失17百万円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純損失は168百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失178百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 投資・金融サービス業

当連結会計年度の投資・金融サービス業の営業収益は1,246百万円(前連結会計年度比11.5%増)、セグメント損失は180百万円(前連結会計年度は229百万円のセグメント損失)となりました。

b. 生活・環境事業

当連結会計年度の生活・環境事業の営業収益は996百万円(前連結会計年度比7.5%増)、セグメント損失は67百万円(前連結会計年度は50百万円のセグメント損失)となりました。

c. スポーツ施設提供業

当連結会計年度のスポーツ施設提供業の営業収益は455百万円(前連結会計年度比3.0%増)、セグメント利益は25百万円(同74.7%増)となりました。

d. 不動産業

当連結会計年度の不動産業の営業収益は527百万円(同14.7%減)、セグメント利益は227百万円(同3.6%減)となりました。

e. その他

当連結会計年度のインターネット広告業などの営業収益は165百万円(同11.1%増)、セグメント利益は17百万円(同23.4%減)となりました。

② 今後の見通し

国内経済につきましては、今後も雇用・所得環境が改善し、一部弱さが見られるものの景気回復は緩やかに継続していくことが予想されます。一方で、米中貿易摩擦の激化や中国経済成長の鈍化の影響により、株価、為替、資源等の価格変動リスクが混在し、経営環境は先行き不透明に推移していくことが予想されます。

連結業績予想につきましては、当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。なお、業績予想の非開示に代替する開示として、投資・金融サービス業の商品先物取引部門におけるグループ売買高を毎月公表するほか、四半期毎の業績速報値を公表することにより対応してまいります。

また、これまでと同様に重要な会社情報の適時開示を速やかに行うことに努めてまいりますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は、前期末と比べ308百万円減少し14,621百万円となりました。これは主に、投資有価証券の減少273百万円によるものであります。

負債総額は、前期末と比べ155百万円増加し5,535百万円となりました。これは主に、受入保証金の増加402百万円、預り証拠金の減少91百万円及び預り証拠金代用有価証券の減少81百万円によるものであります。

純資産額は、親会社株主に帰属する当期純損失168百万円、非支配株式に帰属する当期純損失114百万円の計上及びその他有価証券評価差額金の減少152百万円により、9,085百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースのキャッシュ・フローは、営業活動による支出94百万円(前連結会計年度は32百万円の収入)、投資活動による支出5百万円(前連結会計年度は170百万円の支出)及び財務活動による支出53百万円(前連結会計年度は56百万円の支出)でありました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は1,596百万円(前連結会計年度末比153百万円減)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、94百万円となりました。これは主に、差入保証金の増加276百万円、受入保証金の増加402百万円、預かり証拠金の減少91百万円及び貸倒引当金の減少85百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、5百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出109百万円の計上等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、53百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出20百万円及び配当金の支払額23百万円の計上によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	60.04	62.03	59.62	56.23	55.05
時価ベースの自己資本比率(%)	20.36	16.67	18.94	17.71	16.73
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	1.09	6.92	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	80.47	12.52	—

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュフローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2015年3月期、2016年3月期及び2019年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期につきましては、株主様への安定配当を実施するため、1株当たり普通配当2円50銭の期末配当を実施する予定であります。なお、次期の配当につきましては、先行き不透明な経営環境が続くことが予想されることから、現時点におきましては未定とさせていただきます。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業におきましては、2004年の法改正(2005年5月施行)以降、低迷が続いている国内商品取引所の総売買高(先物オプション取引を含む。)が、市場が活況であった2004年3月期(311,670千枚)と比較すると、2019年3月期(42,616千枚)は86.3%も少ない水準にあり、引き続き厳しい経営環境に直面しております。当社グループにおきましても、当連結会計年度は、営業損失327百万円(前連結会計年度は営業損失344百万円)、経常損失は283百万円(前連結会計年度は経常損失272百万円)と引き続き損失を計上しており、親会社株主に帰属する当期純損失は168百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失178百万円)となっております。これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループにおける継続的な営業損失の発生という状況から早期に脱却するための改善策は、次のとおりであります。

当社グループの営業総利益のうち、投資・金融サービス業による営業収益への依存度が最も高くなっていることから、当該事業の拡大が最優先課題となっております。同部門においては、総合取引所の実現に向けた体制整備や業容拡大のための営業組織の拡充に力を入れてまいります。また、幅広い投資セミナーの実施や、SNSや動画、マスメディア等を利用した情報提供を充実させ、顧客基盤の拡大と安定収益の獲得を目指してまいります。

投資・金融サービス業以外の生活・環境事業のうち、保険募集業務では、生損保と少額短期保険のクロスセリングの推進に力を入れ、顧客のニーズに応じた付加価値の提供を行い、顧客満足度の向上を目指してまいります。また、LED照明等の販売及び広告用電設資材卸売業については、2020年の東京オリンピック需要やリニューアル需要が見込めるなか、最大限にシナジー効果を発揮できるよう協業体制を充実させ、収益の拡大を図ってまいります。

スポーツ施設提供業においては、状況に応じた料金設定や、幅広いサービスの提供により利用者の満足度を向上させ、売上、来場者数の増加に繋げてまいります。

不動産業のうち、不動産賃貸では、既存の賃貸物件による安定的な収益の確保に努め、不動産売買では、長期的に優良な賃貸物件等の取得も視野に入れながら、慎重かつ収益性を重視した仕入や販売を行い、リスクを分散しながらバランス良く投資してまいります。

これらの既存事業以外にも、継続的に安定した収益が期待できる事業分野に関しましては新規参入を、不採算事業に関しましてはスピーディーな撤退・再編等を含めて検討してまいります。

これらのことを確実に実行し、営業利益の改善へと繋げてまいります。

このように、上記の既に実施している施策を含む効果的かつ実効可能な対応を行うことにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,067,645	2,812,670
委託者未収金	44,185	125,334
売掛金	156,641	165,869
有価証券	26,931	126,297
商品及び製品	318,609	517,623
原材料及び貯蔵品	6,900	7,635
保管有価証券	388,178	306,508
差入保証金	3,409,087	3,685,167
委託者先物取引差金	541,578	502,162
預託金	35,000	42,000
その他	130,731	135,812
貸倒引当金	△2,184	△4,374
流動資産合計	8,123,303	8,422,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,158,338	3,115,041
減価償却累計額	△1,096,758	△1,191,698
建物及び構築物(純額)	2,061,580	1,923,342
土地	2,061,909	1,942,120
その他	1,117,760	1,170,811
減価償却累計額	△514,818	△608,284
その他(純額)	602,942	562,527
有形固定資産合計	4,726,432	4,427,990
無形固定資産		
その他	104,004	86,697
無形固定資産合計	104,004	86,697
投資その他の資産		
投資有価証券	1,462,216	1,188,948
繰延税金資産	2,158	2,877
その他	644,235	537,133
貸倒引当金	△132,935	△45,041
投資その他の資産合計	1,975,674	1,683,917
固定資産合計	6,806,111	6,198,605
資産合計	14,929,414	14,621,312

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	69,043	82,142
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	20,400	20,400
未払法人税等	27,727	27,965
預り証拠金	2,026,025	1,934,444
預り証拠金代用有価証券	388,178	306,508
受入保証金	1,821,682	2,224,102
その他	283,968	266,369
流動負債合計	4,737,024	4,961,933
固定負債		
長期借入金	101,400	81,000
繰延税金負債	116,691	47,500
退職給付に係る負債	207,763	232,085
長期未払金	47,404	47,391
その他	141,193	134,436
固定負債合計	614,453	542,412
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	28,513	29,144
金融商品取引責任準備金	506	2,259
特別法上の準備金合計	29,020	31,403
負債合計	5,380,497	5,535,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	888,475	888,475
利益剰余金	5,734,398	5,542,281
自己株式	△454,376	△454,376
株主資本合計	8,168,498	7,976,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	228,276	75,884
繰延ヘッジ損益	△1,268	△633
その他の包括利益累計額合計	227,007	75,251
非支配株主持分	1,153,411	1,033,930
純資産合計	9,548,917	9,085,562
負債純資産合計	14,929,414	14,621,312

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
受取手数料	1,344,109	1,546,803
売買損益	△53,065	△80,832
売上高	1,903,737	1,812,574
その他の営業収益	60,682	113,315
営業収益合計	3,255,464	3,391,861
売上原価	1,273,430	1,222,482
営業総利益	1,982,033	2,169,379
営業費用		
取引所関係費	63,133	91,807
人件費	1,415,254	1,484,046
調査費	55,970	60,810
通信費	31,981	35,090
広告宣伝費	83,759	77,403
車両費	6,068	5,631
地代家賃	58,554	65,622
電算機費	98,707	111,809
減価償却費	72,627	76,151
貸倒引当金繰入額	1,444	177
その他	438,962	488,606
営業費用合計	2,326,465	2,497,157
営業損失(△)	△344,431	△327,778
営業外収益		
受取利息	7,783	6,442
受取配当金	36,553	36,081
貸倒引当金戻入額	10,813	16
その他	20,465	14,432
営業外収益合計	75,616	56,973
営業外費用		
支払利息	2,525	2,253
貸倒損失	240	296
有価証券償還損	—	8,194
その他	1,190	1,678
営業外費用合計	3,955	12,423
経常損失(△)	△272,771	△283,228

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	234	7,893
商品取引責任準備金戻入額	2,311	—
投資有価証券売却益	24,307	23,008
負ののれん発生益	16,989	—
貸倒引当金戻入額	10,374	2,895
その他	475	160
特別利益合計	54,693	33,957
特別損失		
商品取引責任準備金繰入額	—	630
金融商品取引責任準備金繰入れ	460	1,753
固定資産除売却損	48,551	1,490
投資有価証券売却損	6,733	11,935
システム移行費用	29,520	—
減損損失	—	1,434
その他	6,237	—
特別損失合計	91,503	17,244
税金等調整前当期純損失(△)	△309,581	△266,514
法人税、住民税及び事業税	16,742	16,738
法人税等調整額	8	△719
法人税等合計	16,750	16,019
当期純損失(△)	△326,331	△282,533
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△147,445	△114,027
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△178,886	△168,506

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純損失(△)	△326,331	△282,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141,790	△148,631
繰延ヘッジ損益	973	635
その他の包括利益合計	142,763	△147,995
包括利益	△183,568	△430,529
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△52,228	△320,262
非支配株主に係る包括利益	△131,339	△110,266

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	888,445	5,936,896	△454,376	8,370,965
当期変動額					
剰余金の配当			△23,610		△23,610
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△178,886		△178,886
連結子会社の増資による持分の増減		30			30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	30	△202,497	—	△202,467
当期末残高	2,000,000	888,475	5,734,398	△454,376	8,168,498

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	102,591	△2,241	100,349	1,296,850	9,768,166
当期変動額					
剰余金の配当					△23,610
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△178,886
連結子会社の増資による持分の増減					30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	125,685	973	126,658	△143,439	△16,781
当期変動額合計	125,685	973	126,658	△143,439	△219,249
当期末残高	228,276	△1,268	227,007	1,153,411	9,548,917

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	888,475	5,734,398	△454,376	8,168,498
当期変動額					
剰余金の配当			△23,610		△23,610
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△168,506		△168,506
連結子会社の増資による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△192,117	-	△192,117
当期末残高	2,000,000	888,475	5,542,281	△454,376	7,976,380

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	228,276	△1,268	227,007	1,153,411	9,548,917
当期変動額					
剰余金の配当					△23,610
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△168,506
連結子会社の増資による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△152,391	635	△151,756	△119,481	△271,237
当期変動額合計	△152,391	635	△151,756	△119,481	△463,354
当期末残高	75,884	△633	75,251	1,033,930	9,085,562

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△309,581	△266,514
減価償却費	72,627	76,151
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20,215	△85,703
商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△2,311	630
商品取引責任準備預金の増減額(△は増加)	3	2,311
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	29,510	24,322
受取利息及び受取配当金	△44,343	△42,524
支払利息	2,558	2,253
固定資産除売却損益(△は益)	48,317	△6,402
システム移行費用	29,520	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△17,574	△11,072
たな卸資産の増減額(△は増加)	45,935	△75,446
負ののれん発生益	△16,989	—
委託者未収金の増減額(△は増加)	24,136	15,824
差入保証金の増減額(△は増加)	△875,176	△276,079
委託者先物取引差金の増減額(△は増加)	12,102	39,415
預託金の増減額(△は増加)	—	△7,000
預り証拠金の増減額(△は減少)	△514,196	△91,580
受入保証金の増減額(△は減少)	1,326,640	402,420
その他	194,571	179,814
小計	△14,464	△119,181
利息及び配当金の受取額	44,343	42,524
利息の支払額	△2,558	△2,253
法人税等の支払額	△24,771	△25,694
法人税等の還付額	29,487	10,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,036	△94,301

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,277,500	△1,287,500
定期預金の払戻による収入	1,297,500	1,287,500
有価証券の取得による支出	△120,000	△90,000
有価証券の償還による収入	90,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	△286,372	△109,289
有形固定資産の売却による収入	277	47,684
無形固定資産の取得による支出	△53,012	△15,445
投資有価証券の取得による支出	△343,892	△175,458
投資有価証券の売却による収入	504,484	264,384
貸付による支出	△2,500	△4,632
貸付の回収による収入	3,769	2,210
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	7,942	—
敷金及び保証金の差入による支出	△92,558	△111,295
敷金及び保証金の回収による収入	100,667	128,727
その他	1,173	△2,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,020	△5,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△20,400	△20,400
配当金の支払額	△23,610	△23,610
非支配株主への配当金の支払額	△12,310	△9,214
リース債務の返済による支出	△73	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,394	△53,371
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△194,378	△153,213
現金及び現金同等物の期首残高	1,943,653	1,749,274
現金及び現金同等物の期末残高	1,749,274	1,596,061

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、商品先物取引業、金融商品取引業、生命保険、損害保険の募集、LED照明等の販売、ゴルフ場関連事業、不動産業などの複数にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び連結子会社が各々独立した経営単位として各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループでは、当社及び連結子会社の各々の事業を基礎としたセグメントから構成されており、「投資・金融サービス業」、「生活・環境事業」、「スポーツ施設提供業」及び「不動産業」の4つを報告セグメントとしております。

「投資・金融サービス業」は商品先物取引及び金融商品取引の受託業務及び自己売買業務を行っております。

「生活・環境事業」は生命保険、損害保険の募集、太陽光発電機・LED照明等の販売、広告用電設資材卸売等を行っております。「スポーツ施設提供業」はゴルフ場関連事業を行っております。「不動産業」は不動産賃貸業、宅地建物取引業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,118,129	927,699	442,584	618,398	3,106,811	148,653	3,255,464	—	3,255,464
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,356	53	75,900	80,310	3,000	83,310	△83,310	—
計	1,118,129	932,056	442,638	694,298	3,187,121	151,653	3,338,775	△83,310	3,255,464
セグメント利益又は 損失(△)	△229,506	△50,094	14,360	236,527	△28,713	22,228	△6,485	△337,946	△344,431
セグメント資産	6,659,292	1,068,821	1,000,881	6,490,328	15,219,324	87,174	15,306,499	△377,084	14,929,414
その他の項目									
減価償却費	31,103	5,240	21,556	4,684	62,583	440	63,023	9,603	72,627
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	56,146	257,140	24,070	1,393	338,750	633	339,384	—	339,384

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△337,946千円には、セグメント間取引消去11,962千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△349,908千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△377,084千円には、セグメント間債権の相殺消去△435,415千円、各報告セグメントに配分していない全社資産58,331千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額9,603千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,246,513	996,921	455,994	527,304	3,226,733	165,128	3,391,861	-	3,391,861
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5,568	-	75,780	81,348	3,000	84,348	△84,348	-
計	1,246,513	1,002,489	455,994	603,084	3,308,081	168,128	3,476,210	△84,348	3,391,861
セグメント利益又は 損失(△)	△180,373	△67,876	25,086	227,996	4,832	17,025	21,858	△349,636	△327,778
セグメント資産	6,612,828	1,400,860	1,011,674	5,772,602	14,797,965	80,030	14,877,996	△256,683	14,621,312
その他の項目									
減価償却費	37,382	5,861	18,217	4,349	65,811	440	66,252	9,899	76,151
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	38,289	55,632	27,317	3,495	124,734	-	124,734	-	124,734

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△349,636千円には、セグメント間取引消去12,782千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△362,418千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△256,683千円には、セグメント間債権の相殺消去△312,392千円、各報告セグメントに配分していない全社資産55,709千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額9,899千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	その他	合計
外部顧客への 売上高	1,118,129	927,699	442,584	618,398	148,653	3,255,464

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものはないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施設 提供業	不動産業	その他	合計
外部顧客への 売上高	1,246,513	996,921	455,994	527,304	165,128	3,391,861

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものはないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施設 提供業	不動産業	その他	合計
減損損失	—	1,434	—	—	—	1,434

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度にエイチ・エスライフ少額短期保険株式会社(2018年3月1日付けでふくろう少額短期保険株式会社に商号変更)の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益16,989千円を計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	888.94円	852.53円
1株当たり当期純損失(△)	△18.94円	△17.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△178,886	△168,506
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失(△)(千円)	△178,886	△168,506
期中平均株式数(千株)	9,444	9,444

(重要な後発事象)

該当事項はありません。